

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	令和元年度(千円)			平成30年度(千円)	実質収支比率			平成30年度(千円・%)																																																																																																																																														
市町村名	那須塩原市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	53,019,990	51,837,102	実質収支比率	8.5	7.8	(104.6)	(104.2)																																																																																																																																															
					首都	○	歳出総額	50,099,287	49,341,186	経常収支比率	99.0	97.5																																																																																																																																																	
					近畿	×	歳入歳出差引	2,920,703	2,495,916	(※1)																																																																																																																																																			
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	599,318	368,089	標準財政規模	27,390,745	27,414,501																																																																																																																																																	
人口	平成27年国調(人)	117,146	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	2,321,385	2,127,827	財政力指数	0.81	0.81	12.8	14.1																																																																																																																																																
	平成22年国調(人)	117,812		山振	○	単年度収支	193,558	220,417	公債費負担比率																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-0.6		積立金	×	積立金	1,331,663	990,271	健全化判断比率																																																																																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	117,458	第1次	低開発	○	積立金取崩し額	1,597,000	1,182,000	連結実質赤字比率	-	-	4.0	4.2																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	115,181		指数表選定	○	実質単年度収支	-71,779	28,688	実質公債費比率																																																																																																																																																				
	平31.01.01(人)	117,653	第2次	第3次	ラスパイレシ指数	99.7	9.235,843	9,054,450	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	115,556												3,912	3,673	基準財政収入額	16,793,900	16,768,469	将来負担比率																																																																																																																																										
	増減率(%)	-0.2	6.9											6.6	基準財政需要額	20,794,660	20,447,684																																																																																																																																												
	うち日本人(%)	-0.3	18,344											18,371	標準税収入額等	21,613,168	21,520,308																																																																																																																																												
面積(km ²)	592.74	32.1	33.1									経常経費充当一般財源等	27,990,572	27,207,276																																																																																																																																															
人口密度(人/km ²)	198	34,836	33,449									歳入一般財源等	34,378,028	33,139,654																																																																																																																																															
世帯数(世帯)	45,608	61.0	60.3	地方債現在高	34,608,117	34,169,613																																																																																																																																																							
職員の状況																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	34,608,117	34,169,613	12,430,251	13,577,728	9,235,843																																																																																																																																															
	市区町村長	1	9,600	一般職員	720	2,230,560	3,098	債務負担行為額(支出予定額)	19,206,558	17,906,828																																																																																																																																																			
	副市区町村長	2	7,550	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																			
	教育長	1	6,850	うち技能労務職員	42	141,078	3,359	土地開発基金現在高	303,646	303,606																																																																																																																																																			
	議会議長	1	5,100	教育公務員	14	54,306	3,879	積立金現在高	5,326,217	5,591,554																																																																																																																																																			
	議会副議長	1	4,500	臨時職員	-	-	-	減債基金	1,665,893	1,665,486																																																																																																																																																			
	議会議員	24	4,200	合計	734	2,284,866	3,113	その他特定目的基金	9,235,843	9,054,450																																																																																																																																																			
					ラスパイレシ指数		99.7																																																																																																																																																						
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>那須塩原市水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>那須塩原市下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>那須地区広域事務組合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>那須野が原文化振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>基地事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>那須塩原市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>那須地区広域事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)</td> <td>(22)</td> <td>まちづくりにしなすの</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>那須塩原市温泉事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>那須地区広域事務組合(黒羽グリーンオアシス事業特別会計)</td> <td>(23)</td> <td>那須塩原市農業公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>那須塩原市産業団地造成事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>那須地区広域事務組合(共同一般最終処分場整備事業特別会計)</td> <td>(24)</td> <td>那須塩原市文化振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>那須地区広域事務組合(と畜場事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>那須地区消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>黒磯那須共同火葬場組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>黒磯那須公設地方卸売市場事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>栃木県市町村事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>栃木県市町村事務組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	那須塩原市水道事業会計	(7)	那須塩原市下水道事業特別会計	(11)	那須地区広域事務組合(一般会計)	(21)	那須野が原文化振興財団		(2)	基地事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	那須塩原市農業集落排水事業特別会計	(12)	那須地区広域事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)	(22)	まちづくりにしなすの				(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	那須塩原市温泉事業特別会計	(13)	那須地区広域事務組合(黒羽グリーンオアシス事業特別会計)	(23)	那須塩原市農業公社								(10)	那須塩原市産業団地造成事業特別会計	(14)	那須地区広域事務組合(共同一般最終処分場整備事業特別会計)	(24)	那須塩原市文化振興公社										(15)	那須地区広域事務組合(と畜場事業特別会計)												(16)	那須地区消防組合												(17)	黒磯那須共同火葬場組合												(18)	黒磯那須公設地方卸売市場事務組合												(19)	栃木県市町村事務組合(一般会計)												(20)	栃木県市町村事務組合(特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	那須塩原市水道事業会計	(7)	那須塩原市下水道事業特別会計	(11)	那須地区広域事務組合(一般会計)	(21)	那須野が原文化振興財団																																																																																																																																																		
(2)	基地事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	那須塩原市農業集落排水事業特別会計	(12)	那須地区広域事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)	(22)	まちづくりにしなすの																																																																																																																																																		
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	那須塩原市温泉事業特別会計	(13)	那須地区広域事務組合(黒羽グリーンオアシス事業特別会計)	(23)	那須塩原市農業公社																																																																																																																																																		
						(10)	那須塩原市産業団地造成事業特別会計	(14)	那須地区広域事務組合(共同一般最終処分場整備事業特別会計)	(24)	那須塩原市文化振興公社																																																																																																																																																		
								(15)	那須地区広域事務組合(と畜場事業特別会計)																																																																																																																																																				
								(16)	那須地区消防組合																																																																																																																																																				
								(17)	黒磯那須共同火葬場組合																																																																																																																																																				
								(18)	黒磯那須公設地方卸売市場事務組合																																																																																																																																																				
								(19)	栃木県市町村事務組合(一般会計)																																																																																																																																																				
								(20)	栃木県市町村事務組合(特別会計)																																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)				地方税の状況 (単位: 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	19,852,772	37.4	19,377,639	72.4	普通税	19,247,603	97.0	356,562
地方譲与税	435,347	0.8	435,347	1.6	法定普通税	19,247,603	97.0	356,562
利子割交付金	9,765	0.0	9,765	0.0	市町村民税	8,197,726	41.3	356,562
配当割交付金	61,273	0.1	61,273	0.2	個人均等割	224,541	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	42,488	0.1	42,488	0.2	所得割	6,125,365	30.9	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	454,808	2.3	76,806
地方消費税交付金	2,143,042	4.0	2,143,042	8.0	法人税割	1,393,012	7.0	279,756
ゴルフ場利用税交付金	35,927	0.1	35,927	0.1	固定資産税	9,657,457	48.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,575,389	48.2	-
自動車取得税交付金	67,702	0.1	67,702	0.3	軽自動車税	377,692	1.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,014,728	5.1	-
自動車税環境性能割交付金	21,302	0.0	21,302	0.1	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	301,152	0.6	301,152	1.1	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	107,160	0.2	107,160	0.4	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	11,876	0.0	11,876	0.0	目的税	605,169	3.0	-
軽自動車税減収補填特例交付金	3,026	0.0	3,026	0.0	法定目的税	605,169	3.0	-
子ども・子育て支援臨時交付金	179,090	0.3	179,090	0.7	入湯税	130,036	0.7	-
地方交付税	5,291,959	10.0	4,200,864	15.7	事業所税	-	-	-
普通交付税	4,200,864	7.9	4,200,864	15.7	都市計画税	475,133	2.4	-
特別交付税	721,702	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	369,393	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	28,262,729	53.3	26,696,501	99.8	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	11,905	0.0	11,905	0.0	合計	19,852,772	100.0	356,562
分担金・負担金	199,060	0.4	-	-				
使用料	483,582	0.9	22,355	0.1				
手数料	534,361	1.0	-	-				
国庫支出金	7,854,215	14.8	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	3,630,547	6.8	-	-				
財産収入	120,989	0.2	-	-				
寄附金	449,426	0.8	-	-				
繰入金	2,109,569	4.0	-	-				
繰越金	2,495,916	4.7	-	-				
諸収入	2,140,391	4.0	31,122	0.1				
地方債	4,727,300	8.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,500,000	2.8	-	-				
歳入合計	53,019,990	100.0	26,761,883	100.0				

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	98.8	94.4
(%)	年	99.0	96.3
		98.6	93.1
		98.7	95.3
		98.4	91.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,797,035	実質収支	270,641
下水道	1,315,557	再差引収支	245,812
上水道	81,022	加入世帯数(世帯)	17,429
宅地造成	20,892	被保険者数(人)	28,884
市場	19,485	被保険者	102
国民健康保険	869,159	1人当り	-
その他	2,490,920	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	288

歳出の状況 (単位: 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	329,774	0.7	-	-	329,563
総務費	6,124,602	12.2	198,156	-	5,049,928
民生費	16,429,252	32.8	296,675	-	8,111,700
衛生費	3,967,683	7.9	433,075	-	3,023,525
労働費	49,620	0.1	-	-	49,620
農林水産業費	1,612,249	3.2	612,907	-	715,501
商工費	2,187,962	4.4	10,943	-	783,059
土木費	6,126,524	12.2	3,798,945	-	2,482,493
消防費	2,214,161	4.4	152,414	-	2,071,552
教育費	6,507,835	13.0	1,198,606	-	4,396,851
災害復旧費	104,422	0.2	-	-	49,422
公債費	4,445,203	8.9	-	-	4,394,111
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	50,099,287	100.0	6,701,721	-	31,457,325

性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	22,585,655	45.1	14,867,430	14,800,176	52.4
人件費	6,527,376	13.0	6,144,790	6,078,024	21.5
うち職員給	4,305,644	8.6	3,988,755	-	-
扶助費	11,613,076	23.2	4,328,529	4,328,041	15.3
公債費	4,445,203	8.9	4,394,111	4,394,111	15.5
元利償還金	4,445,194	8.9	4,394,102	4,394,102	15.5
内 うち元金	4,288,796	8.6	4,238,500	4,238,500	15.0
訳 うち利子	156,398	0.3	155,602	155,602	0.6
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
その他の経費	20,707,489	41.3	15,684,907	13,190,396	46.7
物件費	7,894,210	15.8	5,718,212	5,260,314	18.6
維持補修費	423,967	0.8	398,009	371,861	1.3
補助費等	4,716,274	9.4	4,074,389	3,640,578	12.9
うち一部事務組合負担金	2,102,750	4.2	2,102,750	2,102,750	7.4
繰出金	4,716,013	9.4	4,101,277	3,917,643	13.9
積立金	1,846,866	3.7	1,393,020	-	-
投資・出資金・貸付金	1,110,159	2.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,806,143	13.6	904,988	-	-
うち人件費	109,744	0.2	109,744	-	-
普通建設事業費	6,701,721	13.4	855,566	-	-
うち補助	4,489,148	9.0	185,750	-	-
うち単独	2,173,710	4.3	666,671	-	-
災害復旧事業費	104,422	0.2	49,422	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	50,099,287	100.0	31,457,325	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)の表。科目:一般会計、基金等。収入、歳出、形式収支、実質収支、他会計等からの繰入金、地方債現在高、備考。合計:一般会計等(純計) 53,011 50,090 2,921 2,321 34,608

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)の表。科目:国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、那須塩原市水道事業会計、那須塩原市下水道事業特別会計、那須塩原市農業集落排水事業特別会計、那須塩原市温泉事業特別会計、那須塩原市産業団地造成事業特別会計、公営企業会計等。収入、総費用、純増益、資金剰余額、他会計等からの繰入金、企業債(地方債)現在高、左のうち一般会計等繰入見込額、資金不足比率、備考。合計:公営企業会計等 2,453 21,740 11,354

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)の表。科目:那須塩原市広域事務組合(一般会計)、那須塩原市広域事務組合(広域センター・図書館事務特別会計)、那須塩原市広域事務組合(黒羽グリーン・オアシス事業特別会計)、那須塩原市広域事務組合(共同一般事務委託分掌業務特別会計)、那須塩原市広域事務組合(と畜場事業特別会計)、那須塩原市消防組合、黒磯那須共同火葬場組合、黒磯那須広域施設地方卸売市場事務組合、栃木県市町村事務組合(一般会計)、栃木県市町村事務組合(特別会計)、栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)、栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)。収入、総費用、純増益、資金剰余額、他会計等からの繰入金、企業債(地方債)現在高、左のうち一般会計等繰入見込額、備考。合計:一部事務組合等 7,470 4,030 1,627

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)の表。科目:那須野が原文化振興財団、まちづくりにしなす、那須塩原市農業公社、那須塩原市文化振興公社、地方公社・第三セクター等。経常損益、純資産又は正味財産、当該団体からの出資金、当該団体からの補助金、当該団体からの貸付金、当該団体からの債務保証に係る債務残高、当該団体からの損失補償に係る債務残高、一般会計等負担見込額、備考。合計:地方公社・第三セクター等 148 135

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

公債費負担の状況と将来負担の状況の表。左側:公債費負担率(千円・%)の区分、区分、平成29年度、平成30年度、令和元年度、分母比。右側:将来負担比率(千円・%)の区分、平成29年度、平成30年度、令和元年度、分母比、内訳。健全化判断比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率。

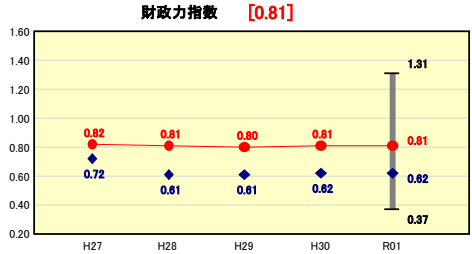
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	117,458	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	115,181	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	592.74	km ²	実質公債費比率	4.0	%
歳入総額	53,019,990	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	50,099,287	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
実質収支	2,321,385	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1	
標準財政規模	27,390,745	千円			
地方債現在高	34,608,117	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

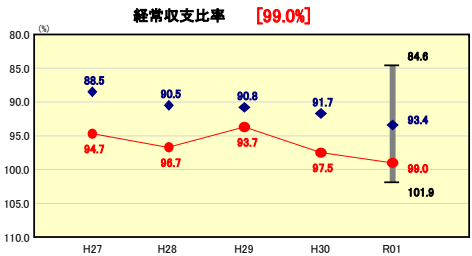
財政力



類似団体内順位 4/21 全国平均 0.51 栃木県平均 0.74

財政力指数の分析簡
 財政力指数は、標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力調達できるかの割合を示すものである。本市においては、栃木県平均及び類似団体平均を上回っている状況である。これは、大規模工場があることから、市町村民税法人税割及び償却資産に係る固定資産税が類似団体と比較し多額であることから、市税収入などの自主財源が比較的充実していることが主な理由である。令和元年度は、社会福祉費やその他の教育費の増により基準財政需要額が増加したが、基準財政収入額は前年度と同規模となった。

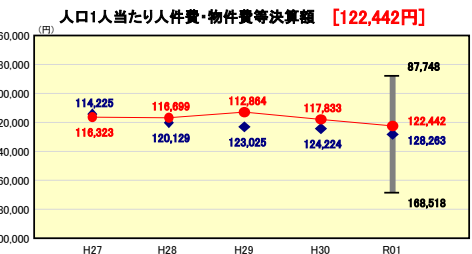
財政構造の弾力性



類似団体内順位 20/21 全国平均 93.6 栃木県平均 92.7

経常収支比率の分析簡
 経常収支比率は、扶助費や物件費などの経常的な経費に、地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度充てられたのかを表す指標である。本市は、県平均及び類似団体平均を上回っており、財政構造の硬直化の度合いが高いと言える。これは、地方交付税の増(+1.5億円)などにより一般財源が増加(+6.5億円)したものの、扶助費の増(+3.3億円)や物件費の増(+0.8億円)などにより経常的な経費が増加(+7.8億円)したことによる。物件費は歳出総額に占める割合が高く、その中でも教育費が占める割合が高い。費用対効果を検証し、効果の低い経費を削減するなど費用抑制に努める。

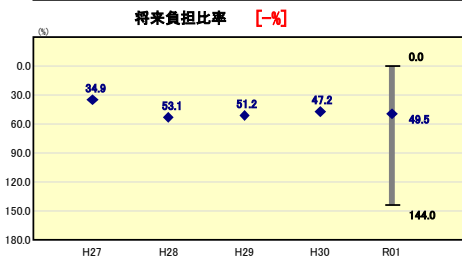
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 11/21 全国平均 135,880 栃木県平均 119,949

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析簡
 平成26年度以前は、放射能対策関連経費の増加により、類似団体平均を上回っていたが、平成27年度からは県平均と同程度である。令和元年度は、類似団体平均を約6千円/人下回っている状況である。また、前年度に比べ決算額が多くなった要因は、基本給等の増(+2.3億円)や家庭系ごみ収集費の増(+1.7億円)などである。物件費は、前述の教育費以外でも観光施設の管理運営経費などの商工費が占める割合が高い傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき施設等の統合を行うことで物件費の減速に努める。

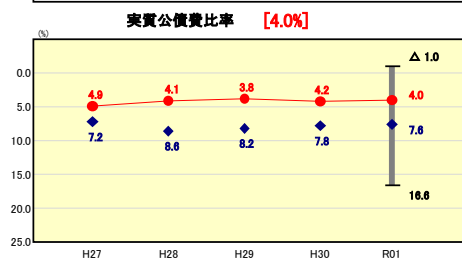
将来負担の状況



類似団体内順位 1/21 全国平均 27.4 栃木県平均 5.0

将来負担比率の分析簡
 将来負担比率は、出資法人等を含めた一般会計等の実質的負債の標準財政規模に対する比率を示し、地方公共団体の将来的な負担の程度を把握する指標である。本市は、市債等の将来負担額よりも、基金や国県支出金などの特定財源総額が上回っているため、将来負担は生じておらず、県平均及び類似団体平均と比べて、ストック面の財政状況は良好である。これは、地方債残高が増加(+4.4億円)したものの、ふるさと基金積立などの充当可能基金残高が増加(+3.2億円)したことが主な理由である。今後も計画的な財政運営を行うことにより、財政の一層の健全化を図る。

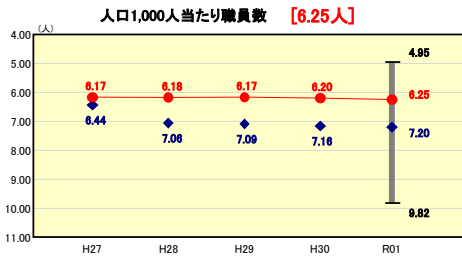
公債費負担の状況



類似団体内順位 3/21 全国平均 5.8 栃木県平均 5.6

実質公債費比率の分析簡
 実質公債費比率は、一般会計等が支払う元利償還金に特別会計や一部事務組合等が支払う元利償還金に対する繰入金等を加えた金額の標準財政規模に対する割合を示し、公債費(借入金の返済)による財政負担の程度を把握する指標である。令和元年度は、合併特例債や下水道事業特別会計に係る償還が一部終了したことにより、前年度に比べ0.2ポイント減少した。引き続き県平均及び類似団体平均を大きく下回っている状況である。今後も財政措置のある地方債を優先的かつ計画的に活用した財政運営を行い、財政の一層の健全化を図る。

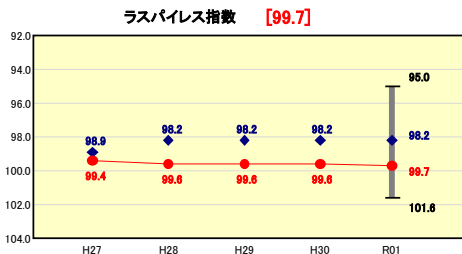
定員管理の状況



類似団体内順位 6/21 全国平均 8.03 栃木県平均 6.84

人口1,000人当たり職員数の分析簡
 県平均を0.59ポイント、類似団体平均を0.95ポイント下回っている。これは、し尿処理や消防業務などを一部事務組合で行っていることや保育園の民営化などにより類似団体より職員数が少ないことが主な理由となっている。今後においても、平成29年3月に策定した第3次定員適正化計画(平成29年度～令和3年度)に基づき、更なる効率的かつ効果的な行政運営を図るため、適正な定員管理に取り組む。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 17/21 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析簡
 全国市平均を0.8ポイント、類似団体平均を1.5ポイント上回っている。経年数階層内における職員分布が変わったことによりラスパイレス指数が引き下がったが、令和2年度新規採用職員の給料及び職種区分間の人事異動によりラスパイレス指数が引き上がり、結果として前年度と比較して0.1ポイントの増となった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

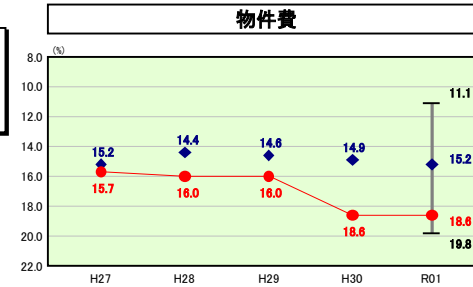
栃木県那須塩原市

経常収支比率の分析

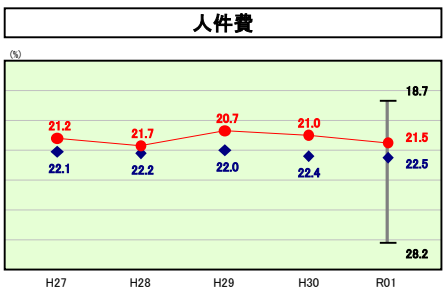
人	117,458	人(R2.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	115,181	人(R2.1.1現在)	連	結	実	赤	比	率
面積	592.74	km ²	実	債	負	比	率	4.0
歳入総額	53,019,990	千円	将	来	負	担	比	率
歳出総額	50,099,287	千円	市	町	村	類	型	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1
実収支	2,321,385	千円	(年	度	毎)	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1
標準財政規模	27,390,745	千円						
地方債現在高	34,608,117	千円						



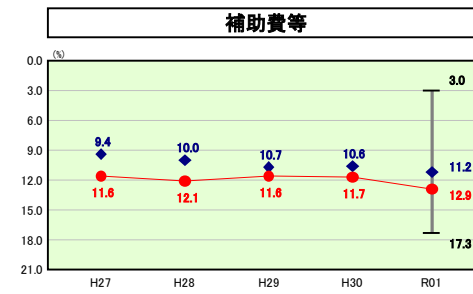
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



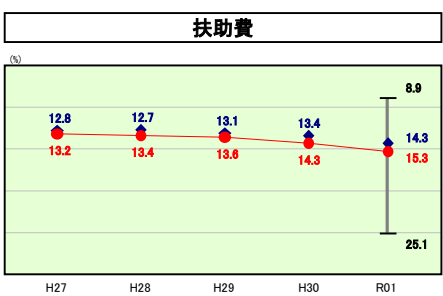
物件費の分析
 県平均を1.3ポイント、類似団体平均を3.4ポイント上回っており、前年度と同水準である。これは、家庭系ごみ収集費の増加(+1.7億円)やふるさと寄附事業費の増(+0.9億円)が主な要因である。今後についても、小中学校ICT事業において児童生徒1人1台端末の配備という国の方針が示されるなど増加が見込まれるため、既存事業の見直しや公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合を行うことなどにより、物件費の逡減に努める。



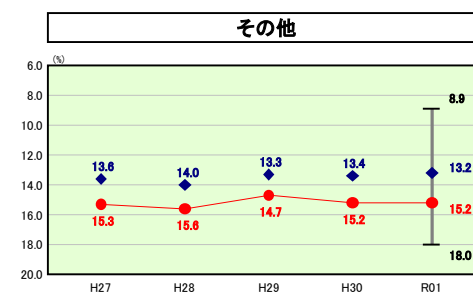
人件費の分析
 県平均を3.9ポイント、類似団体平均を1.0ポイント下回っている。これは、し尿処理や消防業務などを一部事務組合で行っていることや保育園の民営化などにより類似団体より職員数が少ないため、それに伴い人件費が低いことが主な理由である。また、経年比較においても、ほぼ横ばいで推移しており、適正な定員管理が行えている。今後は、RPA導入などにより人件費の逡減を図るとともに、職員1人1人の質の向上に努める。



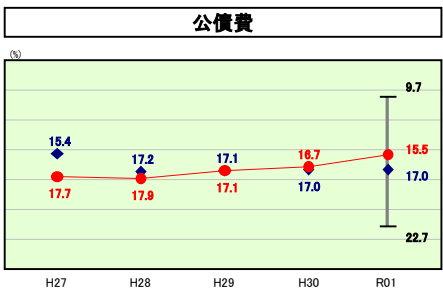
補助費等の分析
 県平均や類似団体平均を上回っており、前年度と比較すると1.2ポイント上昇した。これは、消防組合負担金が増加(+3.1億円)したことが主な要因である。本市は、消防業務・し尿処理・火葬場の運営等を一部事務組合で実施しており、構造的に組合負担金が多くなる。については、市単独補助金に対し、第三者による審査会を設置し平成30年度から令和3年度で見直しを図り、逡減に努める。



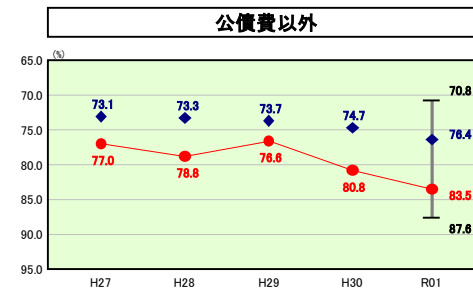
扶助費の分析
 県平均や類似団体平均を上回っており、前年度と比較しても1.0ポイント上昇した。これは、公設保育園の民営化及び幼児教育・保育の無償化などに伴い保育施設給付費が増加(+6.8億円)したことや障害福祉サービスの利用者数の増加に伴い障害福祉サービス給付費が増加(+2.7億円)したことなどによるものである。今後この傾向が続くと見込まれる。



その他の分析
 県平均や類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると横ばいである。本市は有形固定資産減価償却率が低いため、施設老朽化の度合いが低いと言えるが、今後の老朽化に伴い、維持管理費が増加する見込みである。については、下水道事業特別会計の法適化を行うことで、経営の健全化を進め、継続して高い傾向にある下水道事業への繰出金の抑制を図る。



公債費の分析
 県平均を0.4ポイント上回り、類似団体平均から1.5ポイント下回っている。前年度より1.2ポイント減少したのは、旧合併特別事業債などの償還が一部終了したためである。また年々減少しているのは、中・長期財政の見通しにおいて市債発行額の抑制を配慮すべき事項に掲げ、また平成29年度からは公共施設等の耐用年数に合わせた償還期間に設定を見直し、平準化によるの抑制を図っているためである。



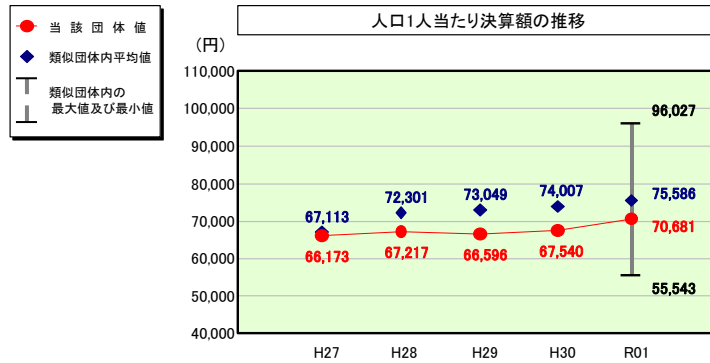
公債費以外の分析
 県平均及び類似団体平均を大きく上回っている。これは、物件費や扶助費が多いことが主な要因であり、経年比較をすると、物件費、扶助費ともに年々増加している。については、既存事業の見直しを実施し、費用対効果を検証し、効果の低い経費を削減するなど経常経費の抑制を図るとともに、債権管理条例を制定するなど、収入未済額の圧縮を進め、市税等を中心とした自主財源の一層の充実にも努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

栃木県那須塩原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

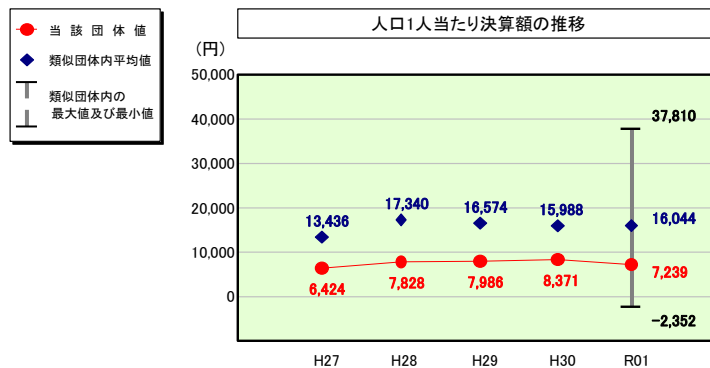
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,527,376	55,572	63,840	▲ 13.0
賃金 (物件費)	509,572	4,338	4,929	▲ 12.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,463,442	12,459	6,460	▲ 92.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	1,172	10	877	▲ 98.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	264,305	2,250	2,764	▲ 18.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	109,744	934	2,206	▲ 57.7
▲退職金	▲ 573,510	▲ 4,883	▲ 5,490	▲ 11.1
合計	8,302,101	70,681	75,586	▲ 6.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.25	7.20	▲ 0.95
ラスパイレズ指数	99.7	98.2	▲ 1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

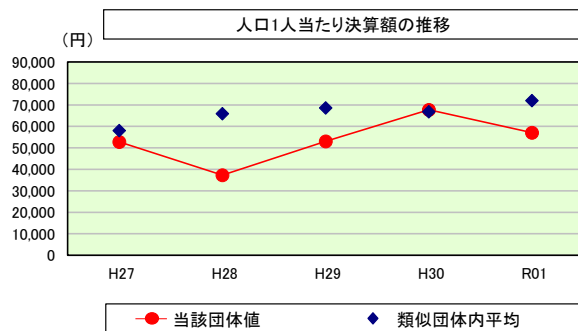


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,445,194	37,845	45,202	▲ 16.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,294,858	11,024	12,569	▲ 12.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	129,834	1,105	1,379	▲ 19.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,478	47	599	▲ 92.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 506,036	▲ 4,308	▲ 4,392	▲ 1.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,519,055	▲ 38,474	▲ 39,328	▲ 2.2
合計	850,273	7,239	16,044	▲ 54.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

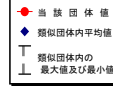
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	6,244,188	52,779	▲ 8.5	58,051	8.3	▲ 16.8
うち単独分	2,732,474	23,096	▲ 32.2	32,143	13.4	▲ 18.8
H28	4,405,176	37,303	▲ 29.3	65,942	13.6	▲ 42.9
うち単独分	1,933,565	16,374	▲ 29.1	32,778	2.0	▲ 31.1
H29	6,250,466	53,014	42.1	68,655	4.1	38.0
うち単独分	2,799,090	23,741	45.0	32,316	▲ 1.4	46.4
H30	7,971,210	67,752	27.8	66,863	▲ 2.6	30.4
うち単独分	3,351,424	28,486	20.0	32,770	1.4	18.6
R01	6,701,721	57,056	▲ 15.8	72,051	7.8	▲ 23.6
うち単独分	2,173,710	18,506	▲ 35.0	34,140	4.2	▲ 39.2
過去5年間平均	6,314,552	53,581	3.3	66,312	6.2	▲ 2.9
うち単独分	2,598,053	22,041	6.6	32,829	3.9	2.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

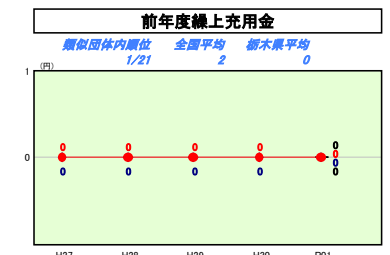
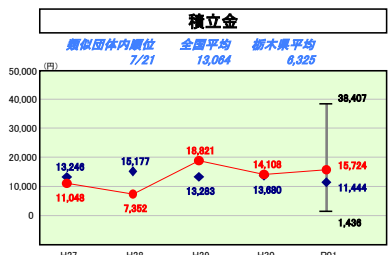
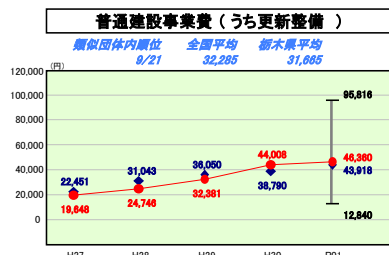
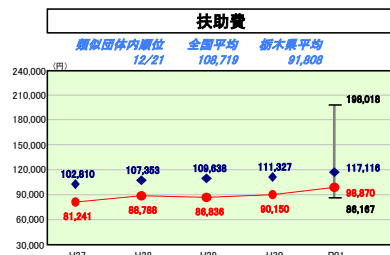
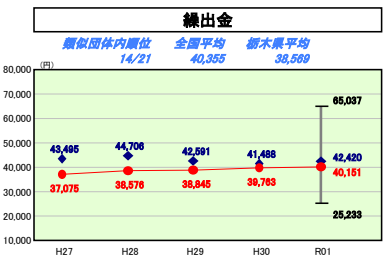
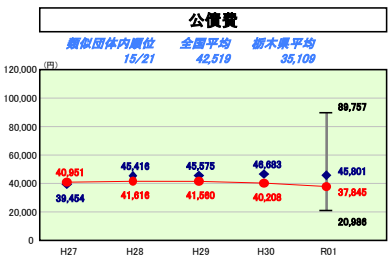
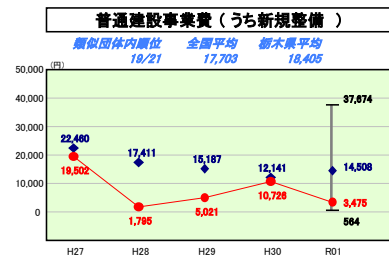
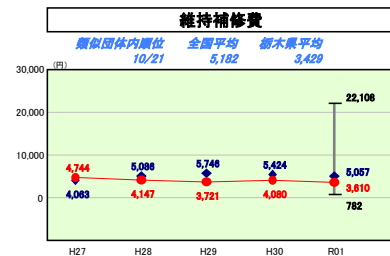
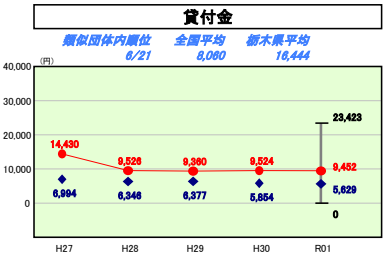
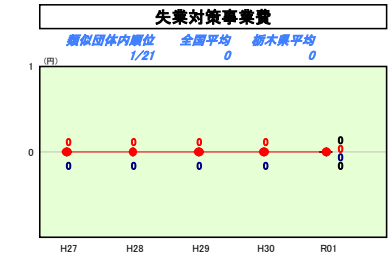
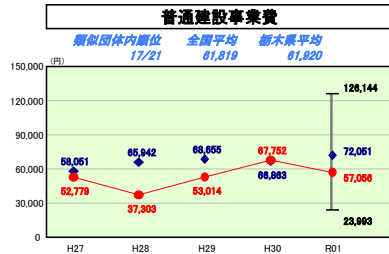
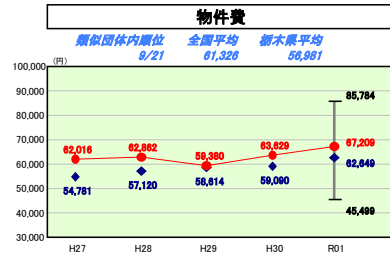
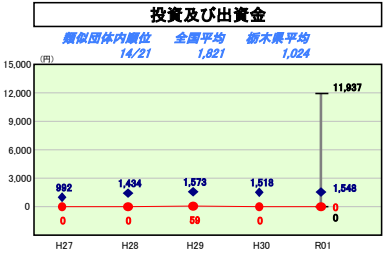
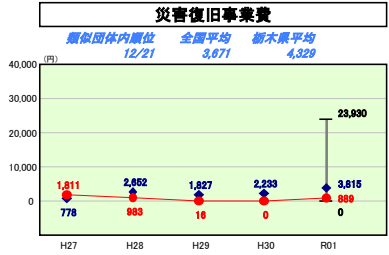
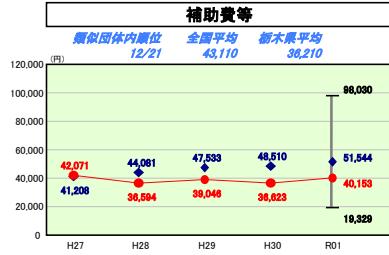
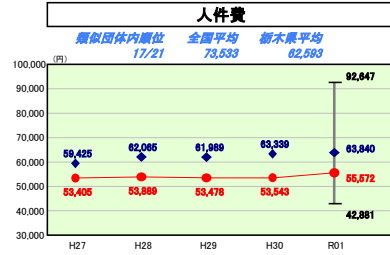
令和元年度

栃木県那須塩原市

人口	117,458人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	96	
うち日本人	115,181人(政.1.1現在)	道給実質赤字比率	-	96	
面積	592.74km ²	実質公債費比率	4.0	96	
歳入総額	53,019,990千円	将来負担比率	-	96	
歳出総額	50,099,287千円	市町村類型	H27 Ⅲ-1	H28 Ⅲ-1	H29 Ⅲ-1
実質収支	2,921,385千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-1	R01 Ⅲ-1	
標準財政規模	27,390,745千円				
地方債現在高	34,608,117千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は50,099,287千円であり、住民1人当たりに換算すると427千円/人である。主な構成項目のうち、物件費、普通建設事業費(うち更新整備)、積立金、貸付金は類似団体平均を上回り、その他の項目においては類似団体平均と同程度であるか下回っている状況である。扶助費は歳出総額の23.2%を占めているが、類似団体平均を下回る一方で、栃木県平均値を上回っている。経年比較を見ると、増加傾向であり、これは障害福祉サービス利用者や障害児通所支援受給者数の増加による障害福祉サービス給付事業の増(+2.7億円)や施設数の増加による保育施設給付費の増(+6.8億円)が主な要因である。今後この傾向が続くと見込まれる。

物件費は類似団体平均と同程度であるが、栃木県平均値を大きく上回っている。内容を類似団体平均と比較すると、委託料が傾向があり、家庭系ごみ処理業務委託の更新による増(+1.7億円)が主な要因として挙げられる。この事業は複数年契約のため、一時的な増加ではなく、今後においても横ばいの見込みである。

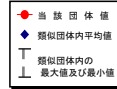
繰出金は、年々増加しており、令和元年度は介護保険特別会計への繰出金が増加したことによるものである。高齢化が進んでおり今後この傾向が続くと見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

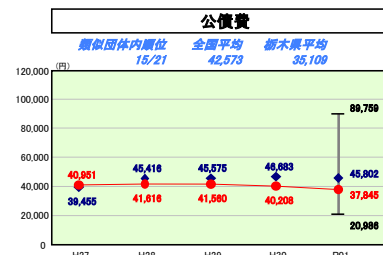
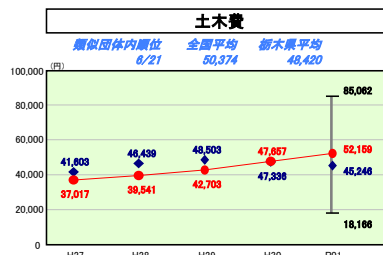
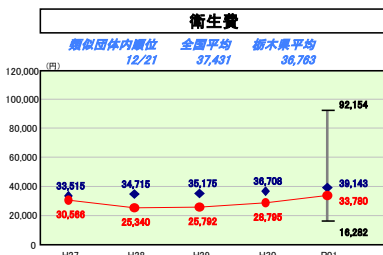
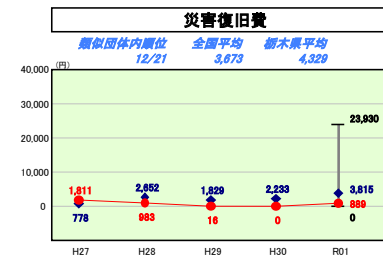
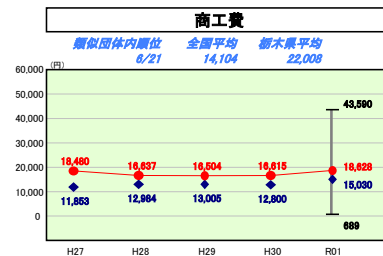
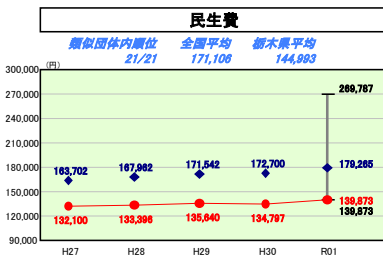
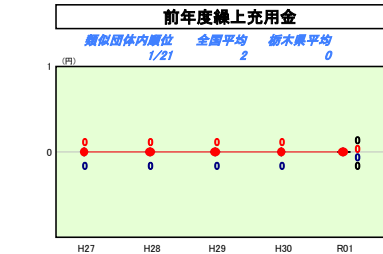
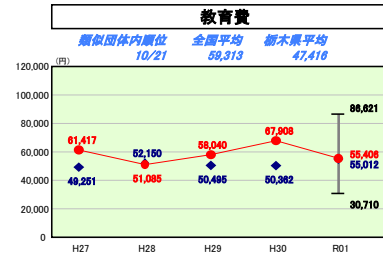
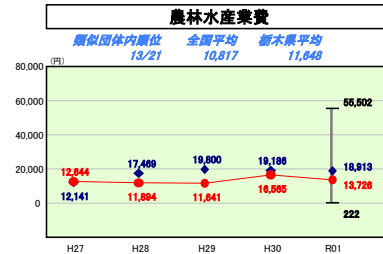
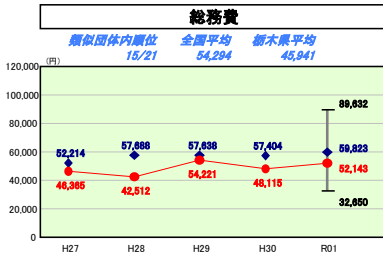
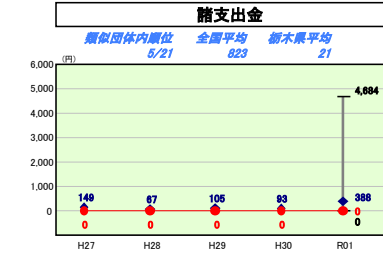
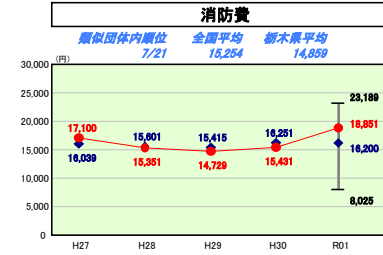
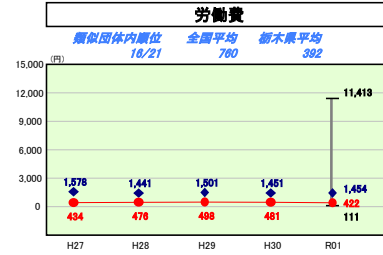
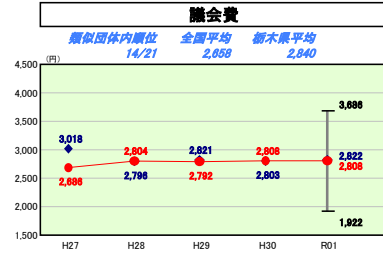
令和元年度

栃木県那須塩原市

人口	117,458人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	96	
うち日本人	115,181人(R2.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	96	
面積	592.74k㎡	実質公債費比率	4.0	96	
歳入総額	53,019,990千円	将来負担比率	-	96	
歳出総額	50,099,287千円	市町村類型	H27 Ⅲ-1	H28 Ⅲ-1	H29 Ⅲ-1
実質収支	2,921,385千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-1	R01 Ⅲ-1	
標準財政規模	27,390,745千円				
地方債現在高	34,608,117千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

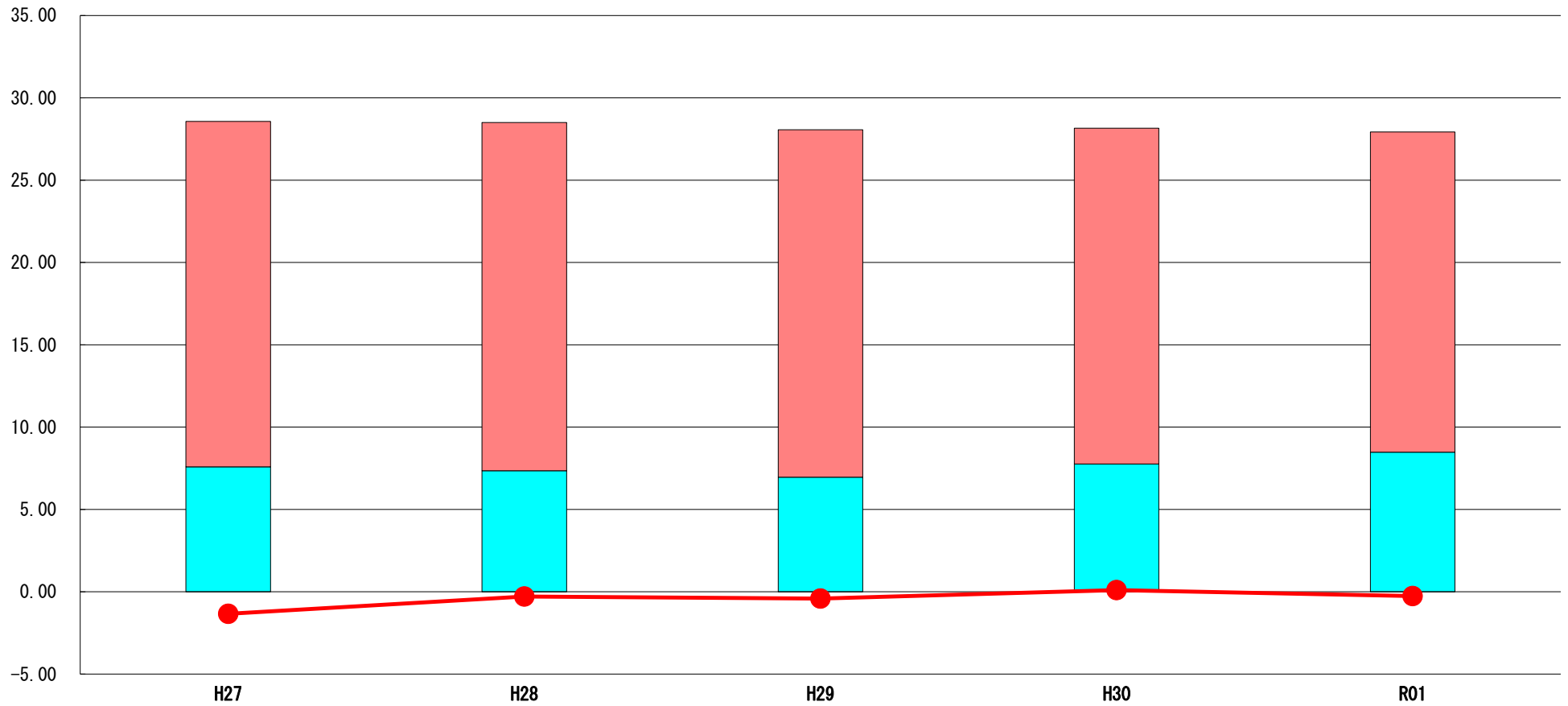
目的別と比較すると、県平均及び類似団体平均をともに上回っているのは土木費、消防費、教育費である。
 土木費については、前年度と比較しても大きく伸びている状況である。これは、平成26年度から実施してきた、黒磯駅周辺都市再生整備計画事業が最終年度となり事業費が増加(+9.0億円)したことが主な要因である。本市は、有形固定資産減価償却率が低いため、施設老朽化の度合いが低いと言えるが、今後の老朽化に伴い、道路などの維持管理費が増加する見込みである。また、消防費については、黒磯消防署建設に伴い消防組合負担金が増加(+3.1億円)したことが要因である。
 教育費については、昨年度より前年度と比較して大きく減少したものの、依然高い状況にある。これは、英語教育の推進や小中学校ICT事業などの市独自の教育施策を推進しており、教育分野の行政サービスが充実していると言えるが、今後において持続可能な財政運営を行っていくためにも、市の将来を担う子ども達に係る経費ではあるが、費用対効果を検証し、効果の低い経費を削減するなど費用抑制に努めていく必要がある。
 商工費については、県平均を下回っているものの、類似団体平均を上回っている状況である。主な事業としては観光施設の管理運営業務委託であるため、公共施設等総合管理計画に基づき施設等の統廃合を行うことで減減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

栃木県那須塩原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		20.98	21.15	21.10	20.40	19.45
 実質収支額		7.59	7.35	6.96	7.76	8.48
 実質単年度収支		▲ 1.34	▲ 0.29	▲ 0.41	0.10	▲ 0.26

分析欄

黒磯駅周辺地区（仮称）駅前図書館等整備や第2期最終処分場整備事業の進捗により歳出が増加したが、個人市民税や震災復興特別交付税の増加により歳入総額が増加したため、実質収支比率については前年度比で0.72ポイント増加した。

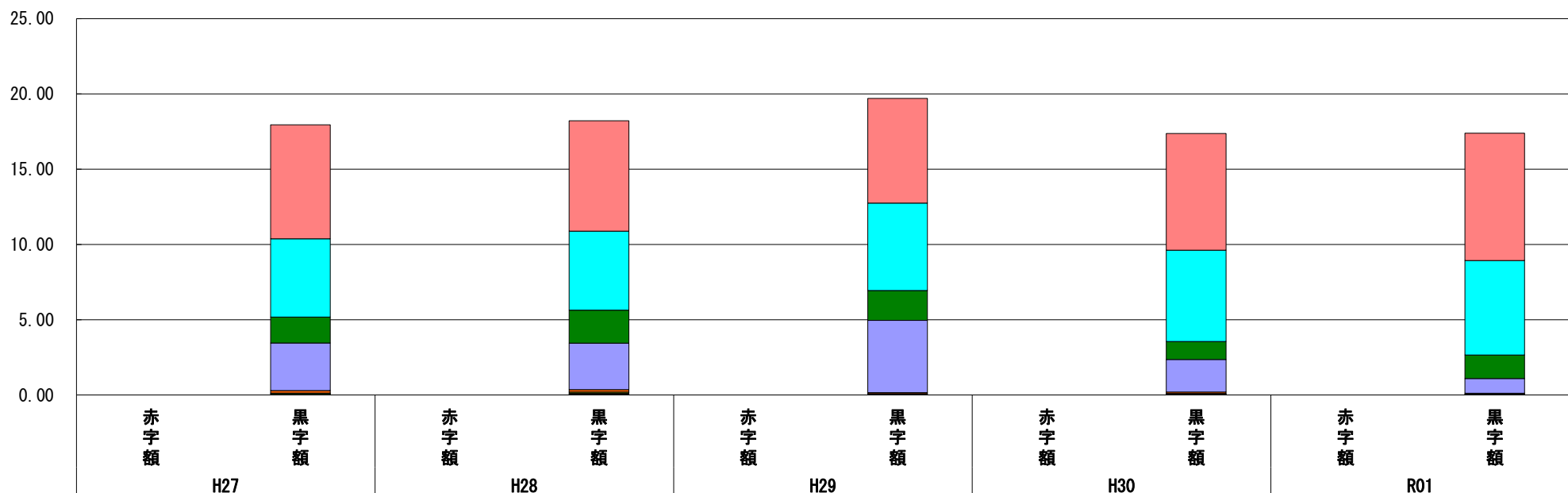
今後においては新型コロナウイルス感染症の影響により市税の減収が懸念されるなか、安定した財政運営を行うため、財政調整基金については、前年度決算余剰金を積み立てるとともに、最低水準の取り崩しに努めている。また、新たな財源の確保に努めることとし、ネーミングライツやクラウドファンディングを積極的に活用していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

栃木県那須塩原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		7.57	7.33	6.95	7.75	8.46
那須塩原市水道事業会計		5.20	5.26	5.81	6.07	6.27
介護保険特別会計		1.73	2.19	1.98	1.19	1.57
国民健康保険特別会計		3.16	3.09	4.81	2.17	0.98
那須塩原市下水道事業特別会計		0.17	0.16	0.07	0.10	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.07	0.02	0.03	0.03
那須塩原市農業集落排水事業特別会計		0.02	0.05	0.02	0.02	0.02
那須塩原市温泉事業特別会計		0.07	0.06	0.04	0.04	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.00	0.00	0.01

分析欄

令和元年度においてもすべての会計で赤字は発生していない。
 下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計においては、令和2年度から法適化を行い、経営の健全化を進め繰出金の抑制を図る予定だが、令和元年度における一般会計からの繰入金金の比率は下水道事業特別会計で40.4%、農業集落排水事業特別会計で79.8%と高く、一般会計からの繰入金に大きく依存している。

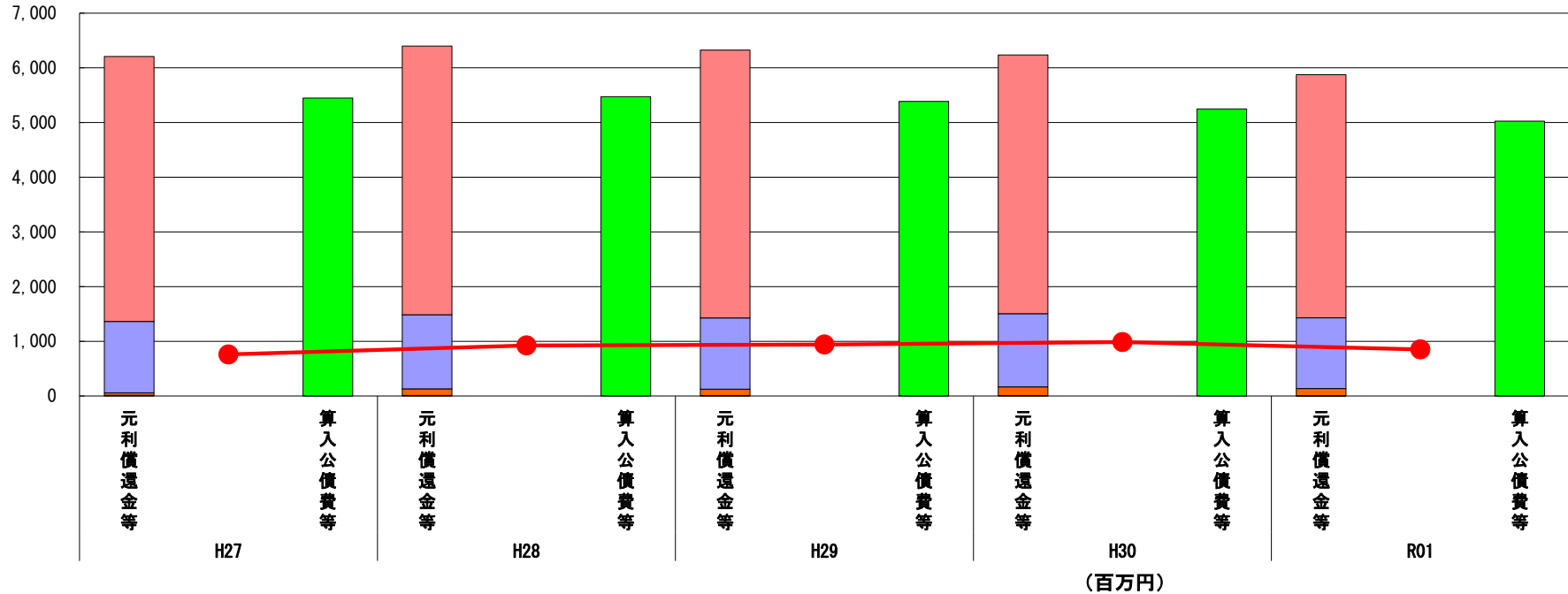
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

栃木県那須塩原市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	4,845	4,914	4,900	4,731	4,445
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,307	1,353	1,302	1,338	1,295
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	44	121	116	159	130
	債務負担行為に基づく支出額	12	10	8	8	5
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	5,448	5,474	5,385	5,250	5,025
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	760	924	941	986	850

分析欄

実質単年度公債費比率は、前年度から0.6ポイント減の3.7%となった。これは、元利償還金が△286百万円となったためであり、主な要因としては、合併特例債事業の一部（平成20年度借入分）償還終了による元利償還金の減少したためである。また、分母となる標準財政規模は昨年度と同程度であったが、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が減少したことも要因である。

今後においても、市債償還期間の平準化及び市債発行の適正化のため市債発行額の総量管理に引き続き取り組み、計画的な財政運営

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入がないため、該当の積み立ては行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

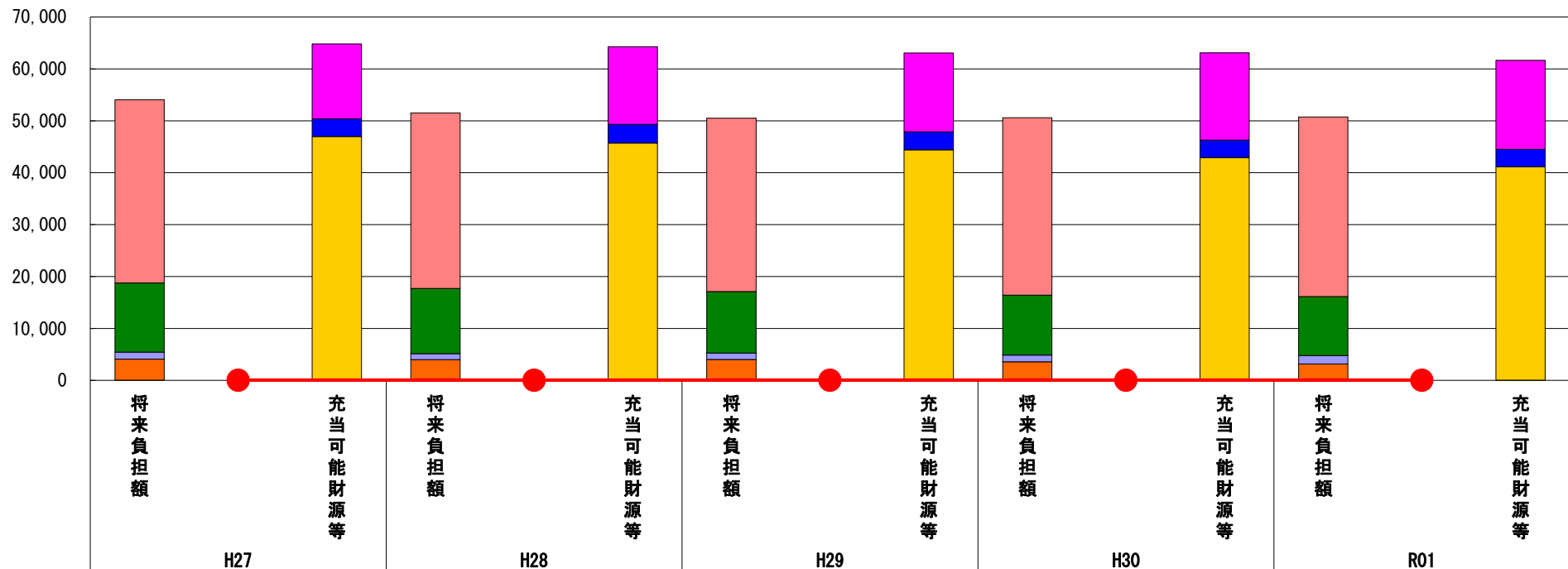
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

栃木県那須塩原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,301	33,832	33,399	34,170	34,608
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		13,331	12,549	11,847	11,547	11,354
	組合等負担等見込額		1,344	1,158	1,247	1,304	1,628
	退職手当負担見込額		4,083	3,994	4,015	3,568	3,164
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	0	1	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		14,453	14,951	15,195	16,817	17,139
	充当可能特定歳入		3,395	3,619	3,447	3,357	3,382
	基準財政需要額算入見込額		46,983	45,711	44,418	42,932	41,129
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 10,772	▲ 12,747	▲ 12,552	▲ 12,515	▲ 10,896

分析欄

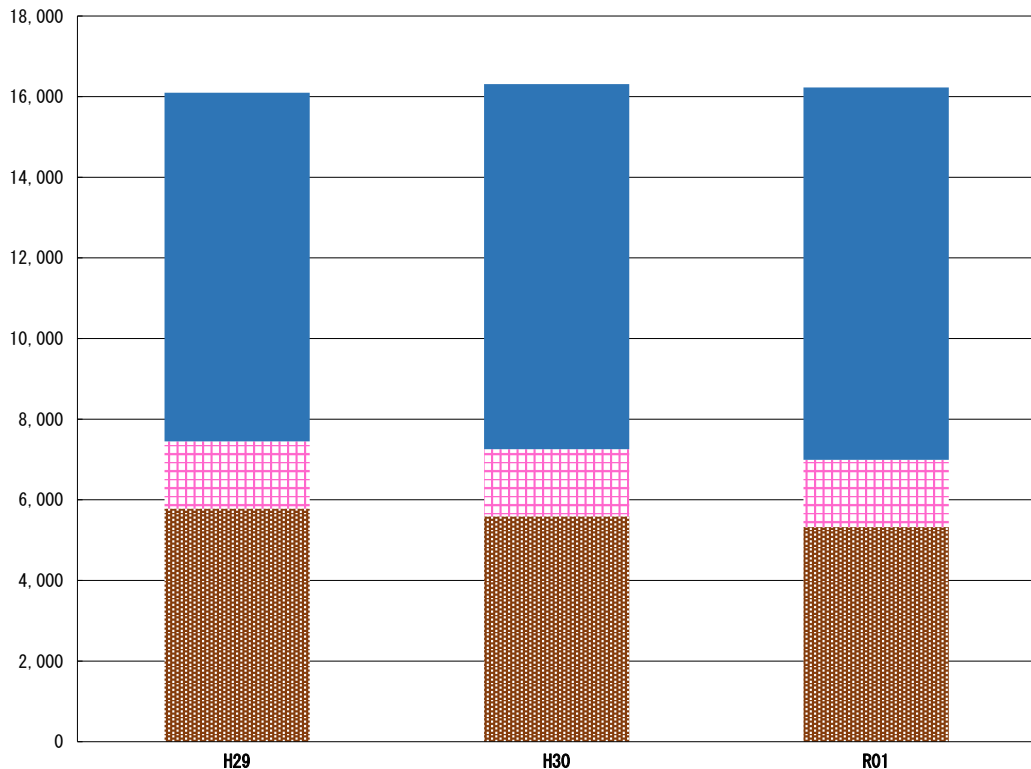
平成23年度決算以降将来負担比率は生じていない。

前年度比としては、将来負担額は、ほぼ横ばいであるが、充当可能基金については、返戻品の拡充などによるふるさと基金原資積立の増加や国民健康保険財政調整基金積立の増加のため、322百万円の増となっている。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		5,783	5,592	5,326
減債基金		1,665	1,665	1,666
その他特定目的基金		8,650	9,054	9,236
新庁舎整備基金		3,645	3,743	3,793
合併振興基金		2,960	2,960	2,960
公共施設等有効活用基金		1,261	1,561	1,561
ふるさと基金		354	393	514
塩原地区温泉街活性化推進基金		178	176	174
基金残高合計		16,098	16,311	16,228

令和元年度

栃木県那須塩原市

基金全体

（増減理由）

地方財政法第7条の規定等に基づき財政調整基金に13億3,166万円、新庁舎整備に充てるため新庁舎整備基金に5,051万円、森林環境譲与税を原資として森林環境整備促進基金に1,202万円積み立てた一方で、財政調整基金を15億9,700万円取り崩したことにより、基金全体の残高としては約8,300万円の減少となった。

（今後の方針）

決算状況を踏まえ、可能な範囲内での積立を行っていくものの、新庁舎整備事業の経費等の増加が見込まれるため、中長期的には減少傾向にある。

財政調整基金

（増減理由）

地方財政法第7条の規定等に基づき13億3,166万円の積立を行った一方で、不足する財源を補うため15億9,700万円を取り崩したことにより減少した。

（今後の方針）

地方財政法第7条の規定に基づき決算剰余金の2分の1の積立を行う一方で、生産年齢人口の減少等による税収の落ち込み、高齢化の進展に伴う社会保障費の増加、新型コロナウイルス感染症対策経費の増加などが見込まれることから、今後も減少する見込みである。

減債基金

（増減理由）

運用利子（41万円）の積立のみであり、前年度とほぼ同額となった。

（今後の方針）

今後の公債費の推移を勘案し、必要に応じて基金活用についての検討を行う。

その他特定目的基金

（基金の使途）

- ・新庁舎整備基金：新庁舎の整備に備えるため
- ・合併振興基金：市民の連帯の強化又は地域振興のための事業費用に充てるため
- ・公共施設等有効活用基金：公共施設等の有効活用に要する財源を確保することにより、公共施設等の整理統合に伴う再編整備及び長寿命化並びに効率的な運用を行うため
- ・ふるさと基金：那須塩原市のまちづくりに貢献したいという方からの寄附金を積み立て、寄附者のふるさとへの思いを具現化する事業に充てるため
- ・塩原地区温泉街活性化推進基金：塩原地区の温泉街の活性化を推進する事業に充てるため

（増減理由）

- ・ふるさと基金：ふるさと基金を活用した事業充当のために3億2,557万円を取り崩した一方で、ふるさと寄附金を原資として4億4,725万円を積み立てたことにより、1億2,168万円の増加
- ・新庁舎整備基金：新庁舎整備に備えるため、5,051万円を積み立てたことによる増加
- ・森林環境整備促進基金：森林環境譲与税を原資として1,202万円を積み立てたことによる増加

（今後の方針）

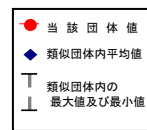
- ・新庁舎整備基金、合併振興基金：新庁舎整備のために、計画的に取崩しを行う予定である。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

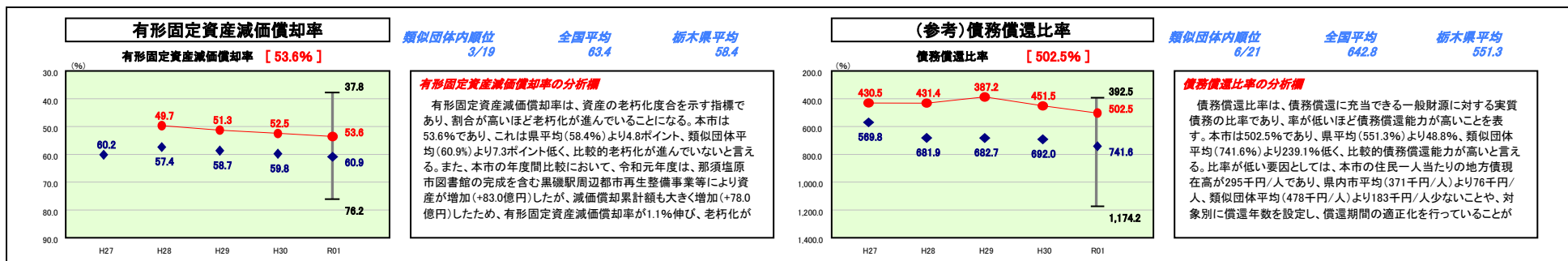
令和元年度

栃木県那須塩原市

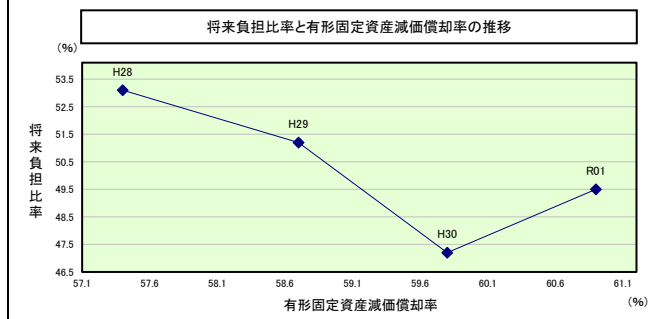
人口	117,458	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	115,181	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	592.74	km ²	実質公債費比率	4.0	%
歳入総額	53,019,990	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	50,099,287	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
実質収支	2,321,385	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1	
標準財政規模	27,390,745	千円			
地方債現在高	34,608,117	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

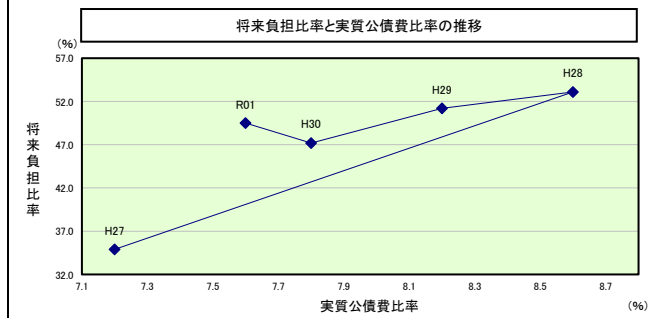


分析欄
 将来負担する可能性のある実質的な負債額の算出は、地方債残高などの将来負担額から基金残高などの充当可能財源を差し引いたものである。本市は充当可能財源が将来負担額を上回っており、将来負担額が発生しないため、将来負担比率は算出されない。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	49.7	51.3	52.5	53.6
類似団体内平均値	将来負担比率	-	53.1	51.2	47.2	49.5
	有形固定資産減価償却率	-	57.4	58.7	59.8	60.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 実質公債費比率は、一般会計が負担した地方債等の元利償還金の標準財政規模に対する割合を示し、借入金の返済による財政負担の程度を表す指標である。本市については、平成29年度までは地方債残高が毎年減少しており、それに伴い元利償還額も減少するため実質公債費率も年々下がっていた。平成30年度は純元利償還金の増加により一時的に増加したものの、令和元年度は地方債残高、元利償還金がともに減少したことにより、実質公債費比率が減少した。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	4.9	4.1	3.8	4.2	4.0
類似団体内平均値	将来負担比率	34.9	53.1	51.2	47.2	49.5
	実質公債費比率	7.2	8.6	8.2	7.8	7.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

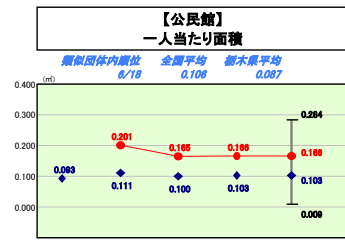
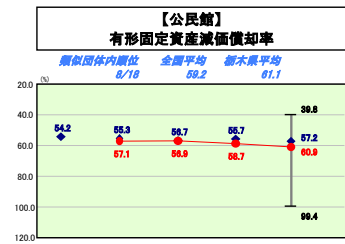
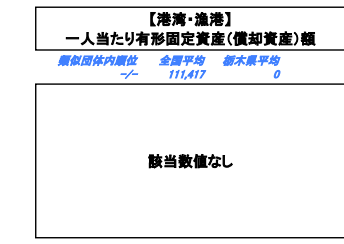
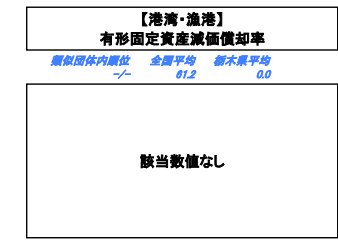
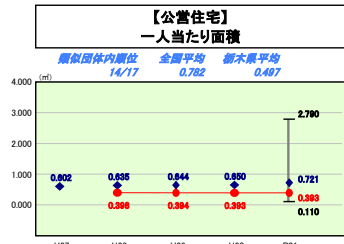
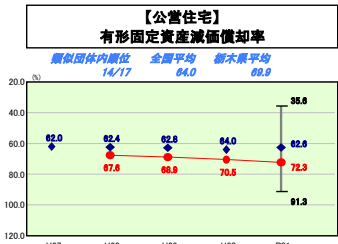
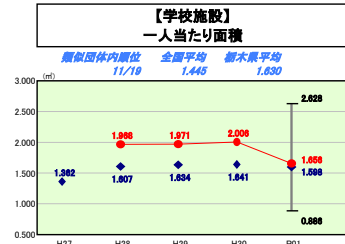
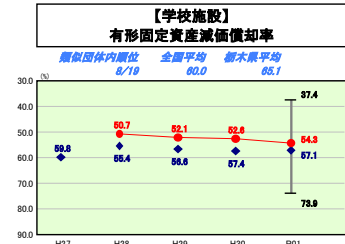
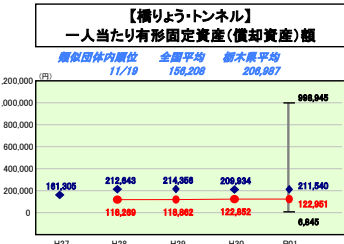
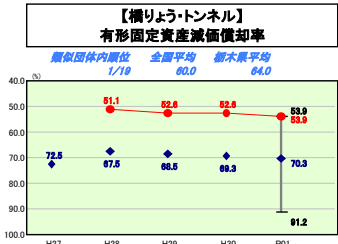
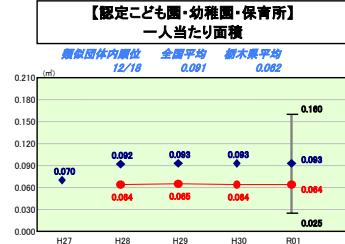
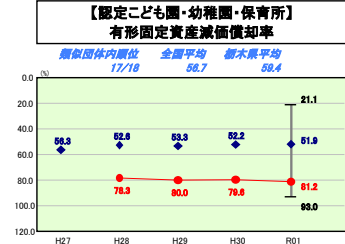
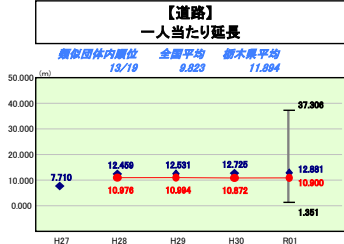
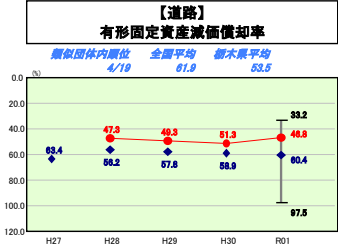
令和元年度

栃木県那須塩原市

人口	117,458	人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,181	人(02.1.1現在)	造船実質赤字比率	-	%
面積	592.74	k㎡	実質公債費比率	4.0	%
歳入総額	53,019,900	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	50,089,287	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
実収支	2,921,386	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1	
標準財政規模	27,390,746	千円			
地方債残高	34,606,117	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。



施設情報の分析
 道路や橋りょう・トンネルのインフラ資産については、老朽化の度合は低いものの、近年、落橋や天井落下などの危険が危惧されているため、平成30年度に道路施設長寿命化修繕計画を策定し、定期的な点検を行い、計画的な改修工事を実施している。公営住宅と認定こども園・幼稚園・保育所については、老朽化の度合が高いため、公営住宅については市営住宅長寿命化計画に基づき、社会資本整備総合交付金を活用しながら、順次改修を進めている。また、公立保育園については、令和元年度に昭和49年築のいなわら保育園を民営化したほか、令和元年度に第2期保育園整備計画を策定し、引き続き公立保育園の民営化を推進しているところである。公民館については、一人当たりの面積が、全国、県、類似団体いずれの平均も上回っている状況である。今後については、令和元年度に策定した教育施設長寿命化計画に基づき、学校施設と合わせて、改修や維持管理に係るコストを削減しながら長寿命化を図っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

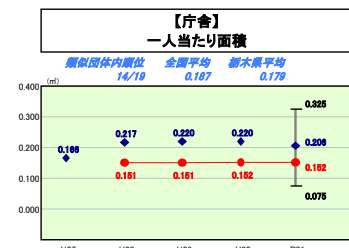
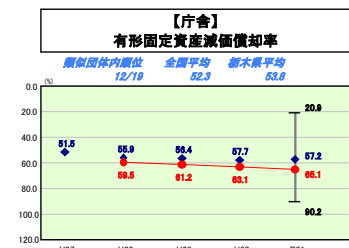
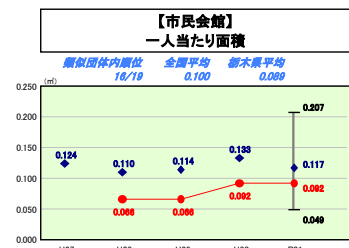
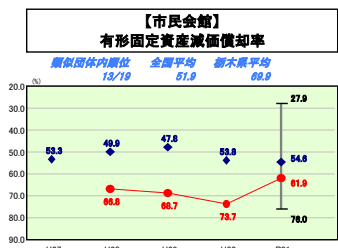
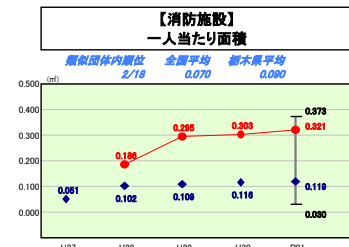
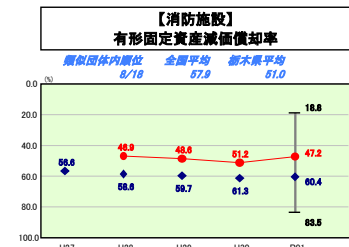
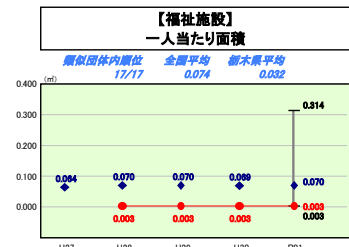
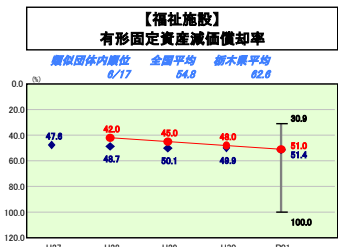
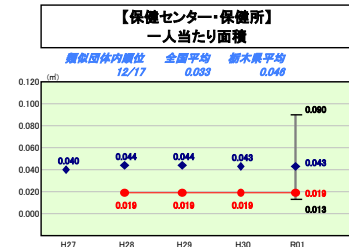
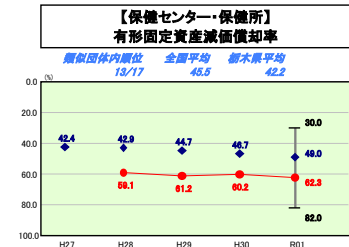
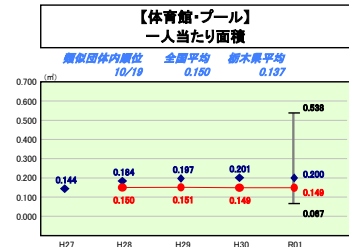
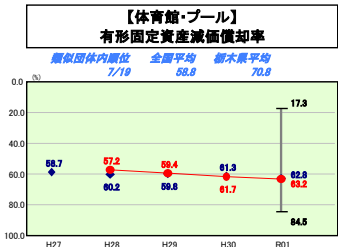
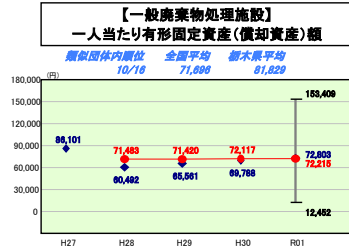
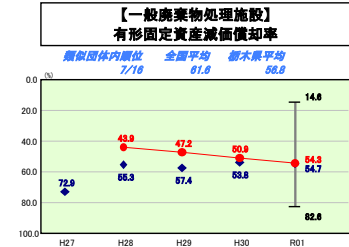
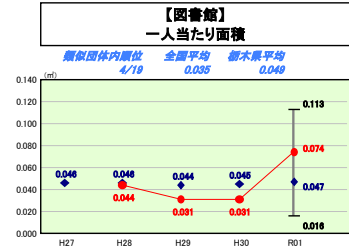
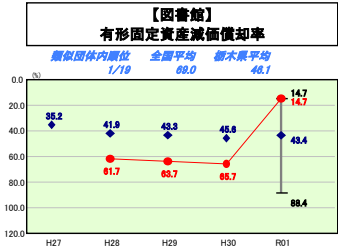
令和元年度

栃木県那須塩原市

人口	117,458	人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,181	人(02.1.1現在)	造船実質赤字比率	-	%
面積	592.74	km ²	実質公債費比率	4.0	%
歳入総額	53,019,900	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	50,089,287	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
実質収支	2,321,386	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1	
標準財政規模	27,390,746	千円			
地方債残高	34,606,117	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。



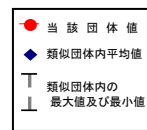
施設情報の分析
 図書館については、昭和61年築の黒磯図書館を、都市再生整備計画において、那須塩原市図書館として令和元年度に整備したため、有形固定資産減価償却率が改善された。
 一般廃棄物処理施設については、類似団体内平均値と近似値となっているが、一般廃棄物焼却施設である那須塩原クリーンセンターについて、今後、那須塩原クリーンセンター長寿命化総合計画に基づき、基幹的設備改良工事を行い、施設の長寿命化を図ることとなっている。
 市民会館については、老朽化の度合いが高くなっている。含まれる施設としては、昭和57年築の黒磯文化会館と昭和61年築の三島ホールであるが、2施設とも計画的に改修を実施しており、黒磯文化会館において、平成30年度から令和元年度にかけて耐震補強工事を実施したほか、令和元年度にトイレ洋式化や一部舞台装置の改修を行って、長寿命化を図っている。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

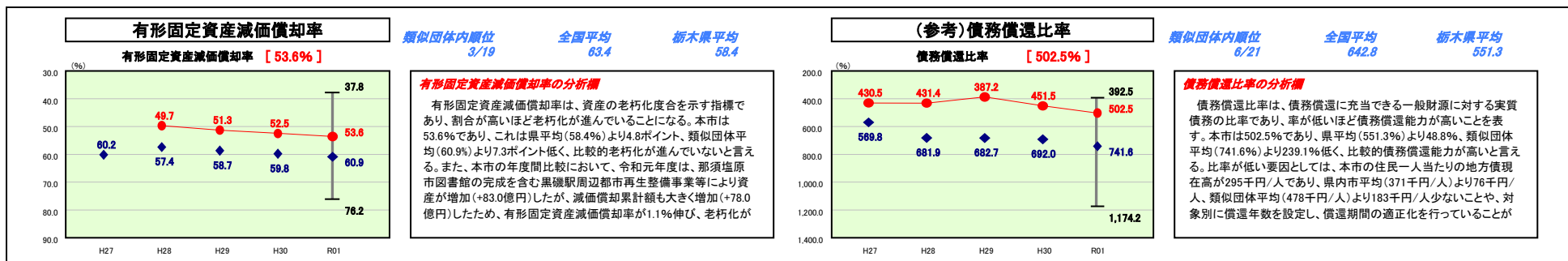
令和元年度

栃木県那須塩原市

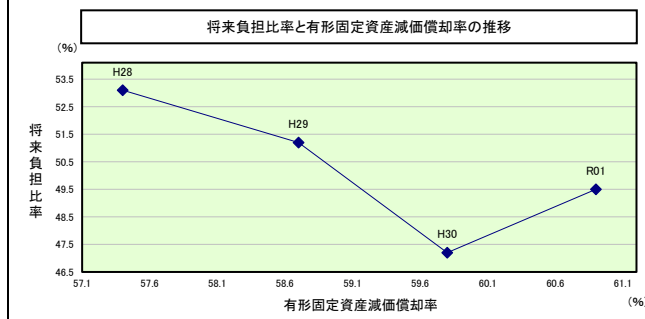
人口	117,458	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	115,181	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	592.74	km ²	実質公債費比率	4.0	%
歳入総額	53,019,990	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	50,099,287	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
実質収支	2,321,385	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1	
標準財政規模	27,390,745	千円			
地方債現在高	34,608,117	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

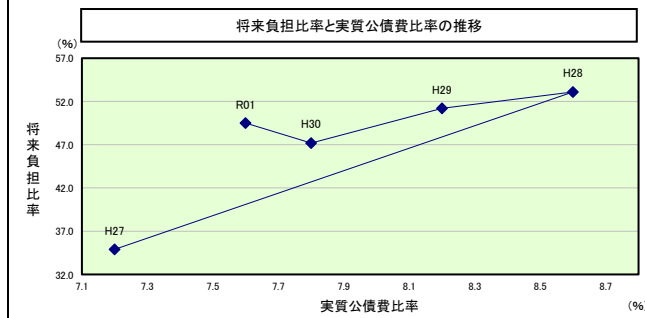


分析欄
 将来負担する可能性のある実質的な負債額の算出は、地方債残高などの将来負担額から基金残高などの充当可能財源を差し引いたものである。本市は充当可能財源が将来負担額を上回っており、将来負担額が発生しないため、将来負担比率は算出されない。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	49.7	51.3	52.5	53.6
類似団体内平均値	将来負担比率	-	53.1	51.2	47.2	49.5
	有形固定資産減価償却率	-	57.4	58.7	59.8	60.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 実質公債費比率は、一般会計が負担した地方債等の元利償還金の標準財政規模に対する割合を示し、借入金の返済による財政負担の程度を表す指標である。本市については、平成29年度までは地方債残高が毎年減少しており、それに伴い元利償還額も減少するため実質公債費率も年々下がっていた。平成30年度は純元利償還金の増加により一時的に増加したものの、令和元年度は地方債残高、元利償還金がともに減少したことにより、実質公債費比率が減少した。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	4.9	4.1	3.8	4.2	4.0
類似団体内平均値	将来負担比率	34.9	53.1	51.2	47.2	49.5
	実質公債費比率	7.2	8.6	8.2	7.8	7.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

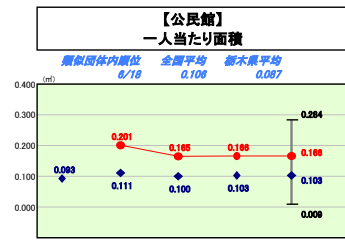
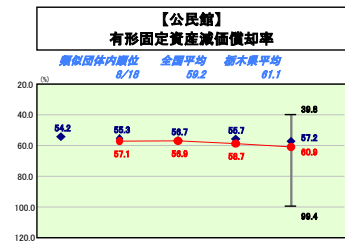
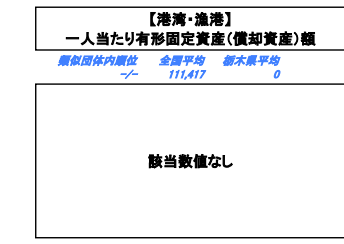
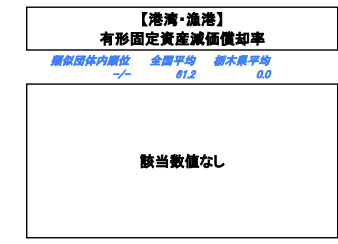
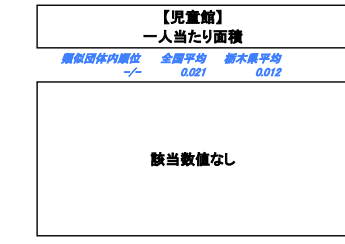
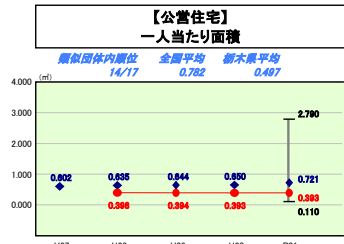
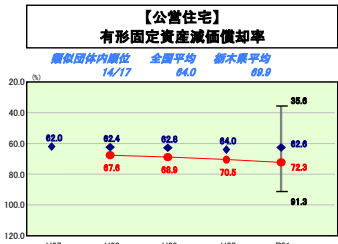
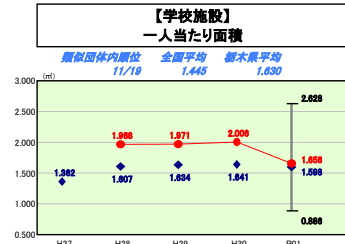
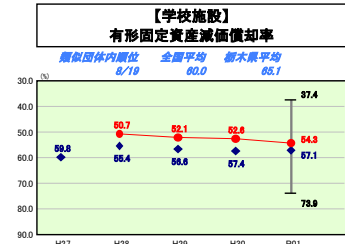
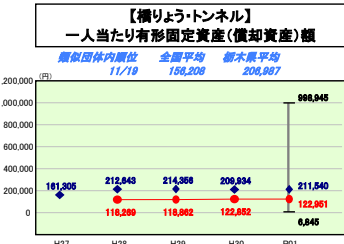
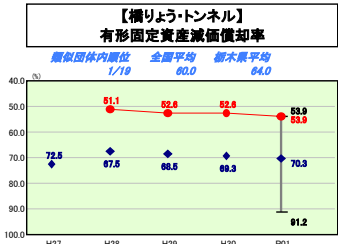
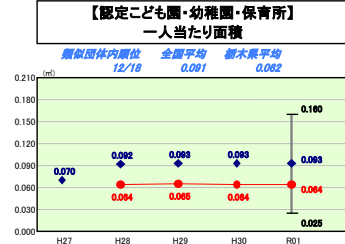
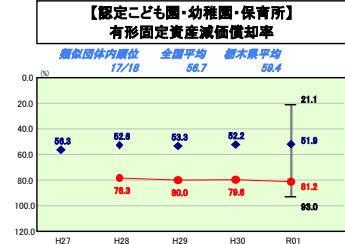
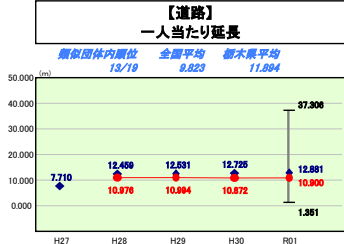
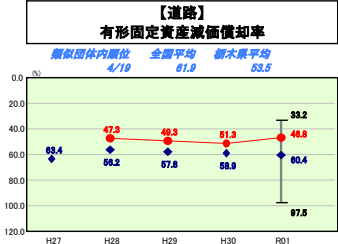
令和元年度

栃木県那須塩原市

人口	117,458	人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,181	人(02.1.1現在)	造船実質赤字比率	-	%
面積	592.74	k㎡	実質公債費比率	4.0	%
歳入総額	53,019,900	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	50,089,287	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
実収支	2,921,386	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1	
標準財政規模	27,390,746	千円			
地方債残高	34,606,117	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。



施設情報の分析
 道路や橋りょう・トンネルのインフラ資産については、老朽化の度合は低いものの、近年、落橋や天井落下などの危険が危惧されているため、平成30年度に道路施設長寿命化修繕計画を策定し、定期的な点検を行い、計画的な改修工事を実施している。公営住宅と認定こども園・幼稚園・保育所については、老朽化の度合が高いため、公営住宅については市営住宅長寿命化計画に基づき、社会資本整備総合交付金を活用しながら、順次改修を進めている。また、公立保育園については、令和元年度に昭和49年築のいむら保育園を民営化したほか、令和元年度に第2期保育園整備計画を策定し、引き続き公立保育園の民営化を推進しているところである。公民館については、一人当たりの面積が、全国、県、類似団体いずれの平均も上回っている状況である。今後については、令和元年度に策定した教育施設長寿命化計画に基づき、学校施設と合わせて、改修や維持管理に係るコストを削減しながら長寿命化を図っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

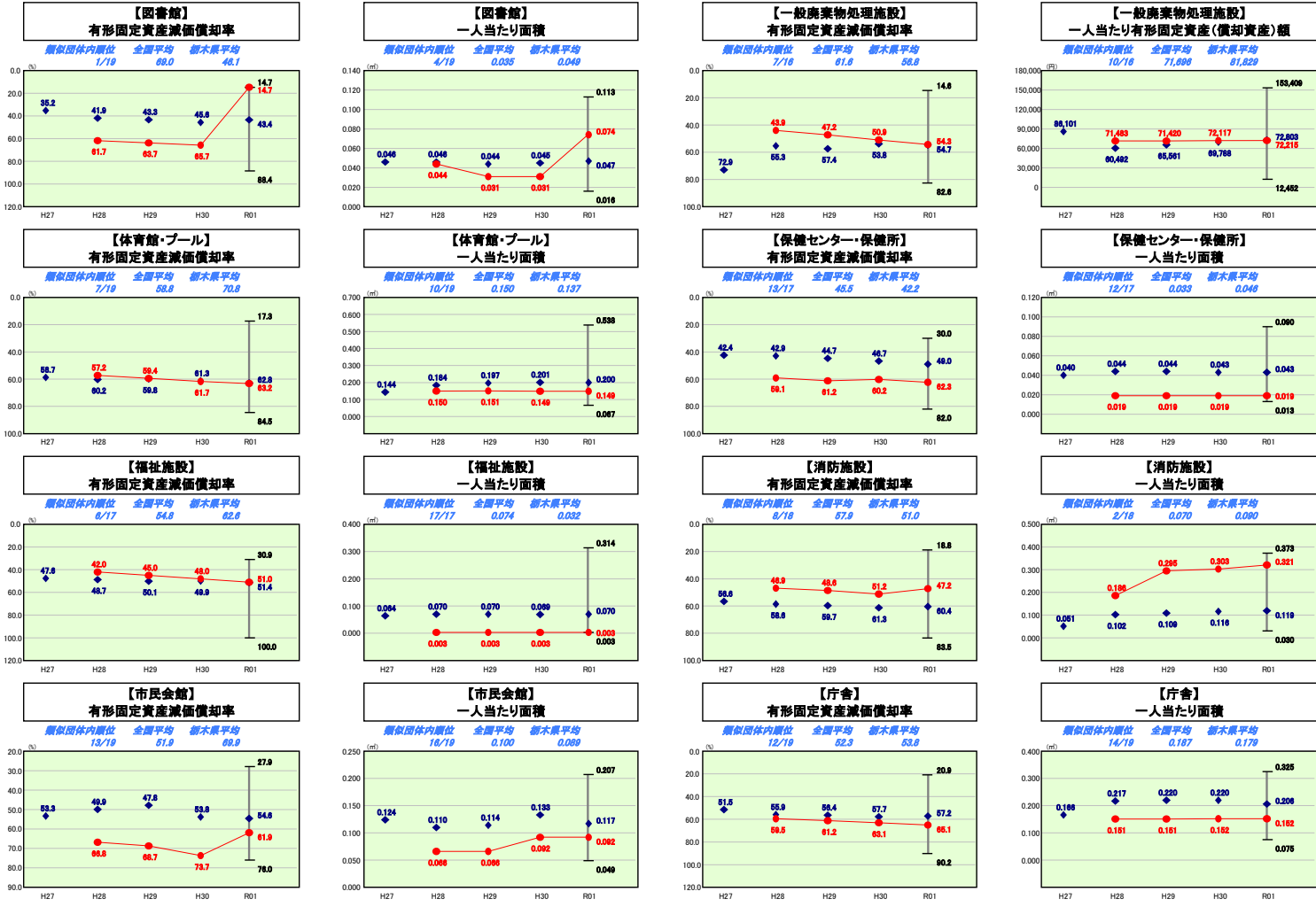
令和元年度

栃木県那須塩原市

人口	117,458	人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,181	人(02.1.1現在)	造船実質赤字比率	-	%
面積	592.74	km ²	実質公債費比率	4.0	%
歳入総額	53,019,900	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	50,089,287	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
実質収支	2,921,386	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1	
標準財政規模	27,390,746	千円			
地方債残高	34,606,117	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 図書館については、昭和61年築の黒磯図書館を、都市再生整備計画において、那須塩原市図書館として令和元年度に整備したため、有形固定資産減価償却率が改善された。
 一般廃棄物処理施設については、類似団体内平均値と近似値となっているが、一般廃棄物焼却施設である那須塩原クリーンセンターについて、今後、那須塩原クリーンセンター長寿命化総合計画に基づき、基幹的設備改良工事を行い、施設の長寿命化を図ることとなっている。
 市民会館については、老朽化の度合いが高くなっている。含まれる施設としては、昭和57年築の黒磯文化会館と昭和61年築の三島ホールであるが、2施設とも計画的に改修を実施しており、黒磯文化会館において、平成30年度から令和元年度にかけて耐震補強工事を実施したほか、令和元年度にトイレ洋式化や一部舞台装置の改修を行って、長寿命化を図っている。